

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

東

上場会社名 株式会社ショーケース

上場取引所

コード番号 3909

URL <https://www.showcase-tv.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 豊志

問合せ先責任者(役職名) コーポレート本部長

(氏名) 森 友也 (TEL) 03-6866-8555

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,178	198.2	△158	ー	△168	ー	△88	ー	△140	ー
2021年12月期第2四半期	730	8.5	△67	ー	△34	ー	△29	ー	△36	ー

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △183百万円(ー%) 2021年12月期第2四半期 △36百万円(ー%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△16.35	ー
2021年12月期第2四半期	△4.32	ー

(注) 2021年12月期第2四半期及び2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,448	2,768	44.6
2021年12月期	2,684	2,180	81.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,984百万円 2021年12月期 2,180百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	ー	6.50	6.50
2022年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,372	299.6	△416	ー	△416	ー	△416	ー	△48.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日本テレホン株式会社、除外 1社(社名) -

(注) 第1四半期連結会計期間において、日本テレホン株式会社の株式を新たに取得し、実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、日本テレホン株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	8,569,100株	2021年12月期	8,566,700株
2022年12月期2Q	1株	2021年12月期	1株
2022年12月期2Q	8,567,043株	2021年12月期2Q	8,561,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、各種政策の効果等により景気を持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等により国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題による本人確認（eKYC等）や多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR（年平均成長率）7.2%の6,102億円（※1）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には3兆425億円に拡大する見通しです。（※2）

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行う日本テレホン社の2社となります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,178,301千円（前年同四半期比198.2%増）、営業損失は158,557千円（前年同四半期は営業損失67,516千円）、経常損失は168,215千円（前年同四半期は経常損失34,331千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は140,073千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36,958千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19,451千円減少しております。営業損失及び経常損失に与える影響はありません。

※1：IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より

※2：富士キメラ総研『2020デジタルトランスフォーメーションの市場の将来展望』より

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの変更）」をご参照ください。

#### ① SaaS事業

2021年11月にリリースした戦略商品「おもてなしSuite」シリーズは、順調に販売を拡大しております。

さらに、販売拡大戦略として、2022年6月より、当社として初の試みとなるTVCMの放送を開始いたしました。これにより、サービスの認知度向上に努めてまいります。

「ナビキャストシリーズ」では、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」も堅調に推移しております。当社のコンサルタントによるきめ細やかな提案もあり、解約率は1%未満の状態を継続しております。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」は、導入企業数が順調に増加しております。MRR（Monthly Recurring Revenue、月次経常収益）は成長を続けており、売上のシェアを拡大しつつあります。また販売先は金融機関以外にも、士業・古物商・レンタルショップなど多岐にわたっています。引き続き、導入企業の増加と売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は462,638千円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は202,610千円（前年同四半期比31.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

## ② 広告・メディア事業

### (広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

### (オウンドメディア)

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのススメ」、新メディアであるプログラミングスクール紹介メディア「cody」が堅調に推移しております。さらに、新メディアとして、仮想通貨関連メディア「Money Pitch」など、複数のメディアを開発いたしました。また、日本テレホン社との共同事業の第一弾として、光回線・格安SIM・Wi-Fi・ホームルーターの総合メディア「ひかりチョイス」をスタートいたしました。

注力事業としてメディア数を増加しチャンネルを拡大させていくことで、送客数を伸ばしていき、業績への貢献を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は199,744千円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は23,918千円（前年同四半期比28.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は19,145千円減少しております。セグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

## ③ クラウドインテグレーション事業

当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウによって、業種特化型DX支援開発を行っております。株式会社ブラップジャパン（東証スタンダード：2449）との合弁会社であるブラップノード株式会社が有する広報・PR支援SaaS「PRオートメーション」において、安定的な追加開発を行い、業績に貢献しております。またその他の受託開発案件の納品等もありましたが、減収となりました。引き続き、各界のリーディングカンパニーとのDX推進を積極的に展開してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は50,250千円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント損失（営業損失）は1,068千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）15,701千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は306千円減少しております。セグメント損失（営業損失）に与える影響はありません。

## ④ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本第2四半期決算短信提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が390社超、事業会社等の投資家側も160社を超えました。また、2021年12月に株式会社ANAP（東証スタンダード：3189）の資金調達支援として、新株予約権割当契約を締結し、2022年1月に引受けました。前四半期に引き続き、当第2四半期も新株予約権の一部の売買が成立し業績に貢献いたしました。今後もスタートアップや事業会社各社の事業成長の支援を通じて収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は65,178千円（前年同四半期は5,787千円）、セグメント利益（営業利益）は222千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）8,229千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

## ⑤ 情報通信関連事業

当第2四半期連結会計期間より新たに連結対象（貸借対照表は第1四半期連結会計期間末で連結済み）となった日本テレホン社が手掛ける情報通信関連事業は、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業、キャリアショップを中心とした移動体通信関連事業の2事業を展開しております。

情報通信関連事業全体における売上高は1,400,776千円、セグメント損失（営業損失）は35,697千円となりました。なお、前年同四半期は日本テレホン社が連結対象でなかったため、情報通信関連事業における前年同四半期との比較は行っておりません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント損失（営業損失）に与える影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間において、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、新規連結時の影響として、のれんを除く資産合計が2,345,765千円、のれんが272,755千円、負債合計が962,501千円、非支配株主持分が826,730千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,764,370千円増加し、4,448,659千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が751,508千円、受取手形及び売掛金が238,763千円、商品が358,716千円、のれんが259,118千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,176,272千円増加し、1,680,276千円となりました。この主たる要因は、支払手形及び買掛金が95,023千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が837,478千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ588,097千円増加し、2,768,382千円となりました。この要因は、剰余金の配当55,683千円、親会社株主に帰属する四半期純損失140,073千円の計上により、利益剰余金が195,757千円減少した一方で、非支配株主持分が783,403千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は81.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年3月23日付「通期連結業績予想及び及び配当予想並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,875,910	2,627,419
受取手形及び売掛金	223,820	462,584
営業投資有価証券	8,231	128,502
商品	—	358,716
仕掛品	1,060	2,100
その他	86,648	120,090
貸倒引当金	△15,941	△15,700
流動資産合計	2,179,729	3,683,712
固定資産		
有形固定資産	80,974	107,771
無形固定資産		
のれん	—	259,118
その他	163,616	183,858
無形固定資産合計	163,616	442,976
投資その他の資産		
その他	276,910	224,208
貸倒引当金	△16,941	△10,009
投資その他の資産合計	259,968	214,199
固定資産合計	504,559	764,946
資産合計	2,684,288	4,448,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,363	120,387
短期借入金	41,662	—
1年内返済予定の長期借入金	168,376	341,720
未払法人税等	10,838	16,215
賞与引当金	—	18,900
その他	128,333	325,416
流動負債合計	374,573	822,640
固定負債		
長期借入金	84,834	748,968
役員退職慰労引当金	—	32,382
退職給付に係る負債	—	32,129
その他	44,595	44,156
固定負債合計	129,429	857,636
負債合計	504,003	1,680,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,014	954,239
資本剰余金	862,987	863,213
利益剰余金	363,282	167,525
株主資本合計	2,180,285	1,984,979
非支配株主持分	—	783,403
純資産合計	2,180,285	2,768,382
負債純資産合計	2,684,288	4,448,659

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	730,442	2,178,301
売上原価	186,331	1,412,517
売上総利益	544,110	765,784
販売費及び一般管理費	611,627	924,341
営業損失(△)	△67,516	△158,557
営業外収益		
受取利息	388	305
投資事業組合運用益	24,506	11,464
貸倒引当金戻入額	8,962	8,066
その他	1,429	5,808
営業外収益合計	35,287	25,646
営業外費用		
支払利息	2,102	4,045
支払手数料	—	25,378
その他	—	5,879
営業外費用合計	2,102	35,304
経常損失(△)	△34,331	△168,215
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	18,459
その他	—	450
特別利益合計	—	18,909
特別損失		
固定資産除却損	746	—
減損損失	—	1,687
自己新株予約権消却損	700	—
支払手数料	—	32,554
その他	—	3,444
特別損失合計	1,446	37,687
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,778	△186,993
法人税、住民税及び事業税	1,180	4,747
法人税等調整額	—	△8,341
法人税等合計	1,180	△3,593
四半期純損失(△)	△36,958	△183,400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△43,326
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,958	△140,073

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△36,958	△183,400
四半期包括利益	△36,958	△183,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,958	△140,073
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△43,326

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△35,778	△186,993
減価償却費	37,892	55,930
のれん償却額	—	13,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,455	△8,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	3,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,295
受取利息及び受取配当金	△388	△305
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24,506	△11,464
支払利息	2,102	4,045
主要株主株式短期売買利益返還益	—	△18,459
固定資産除却損	746	—
減損損失	—	1,687
自己新株予約権消却損	700	—
支払手数料	—	57,933
売上債権の増減額 (△は増加)	43,109	217,698
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△567	△3,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	153	△154,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,998	△101,004
その他	△1,061	46,031
小計	4,948	△73,146
利息及び配当金の受取額	388	305
利息の支払額	△2,102	△4,045
主要株主株式短期売買利益返還益の受取額	—	18,459
賠償金の受取額	—	450
手数料の支払額	—	△32,554
法人税等の支払額	△2,838	△2,411
法人税等の還付額	14,066	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,462	△92,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,503	△7,828
無形固定資産の取得による支出	△38,788	△47,896
無形固定資産の売却による収入	7,840	—
投資有価証券の取得による支出	△509	△5,000
投資有価証券の売却による収入	885	3,894
投資事業組合からの分配による収入	19,600	16,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	673,699
その他	7,880	8,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,595	641,081

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△8,334	△341,662
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△120,860	△165,855
ストックオプションの行使による収入	—	450
配当金の支払額	△51,371	△55,683
その他	△6,971	△33,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,536	203,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,670	751,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,553	1,875,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,115,883	2,627,419

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,451千円減少し、売上原価は19,451千円減少しております。販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、投資有価証券のうち、従来は時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた新株予約権について、従来は取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	460,957	202,648	60,555	5,787	729,948	493	730,442	—	730,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	9,300	9,300	△9,300	—
計	460,957	202,648	60,555	5,787	729,948	9,793	739,742	△9,300	730,442
セグメント利益又は 損失(△)	296,782	18,653	△15,701	△8,229	291,504	9,793	301,297	△368,814	△67,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,814千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント								計
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
					リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	462,518	199,177	50,250	2,269	1,016,873	381,981	1,921	1,400,776	2,114,993
その他の収益	—	—	—	62,908	—	—	—	—	62,908
外部顧客への売上高	462,518	199,177	50,250	65,178	1,016,873	381,981	1,921	1,400,776	2,177,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	566	—	—	—	—	—	—	686
計	462,638	199,744	50,250	65,178	—	—	—	1,400,776	2,178,588
セグメント利益又は 損失（△）	202,610	23,918	△1,068	222	—	—	—	△35,697	189,985

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	400	2,115,393	—	2,115,393
その他の収益	—	62,908	—	62,908
外部顧客への売上高	400	2,178,301	—	2,178,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,100	5,786	△5,786	—
計	5,500	2,184,088	△5,786	2,178,301
セグメント利益又は 損失（△）	5,500	195,485	△354,042	△158,557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△354,042千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失（△）」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,150,167千円増加しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、「情報通信関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「広告・メディア事業」の売上高は19,145千円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の「クラウドインテグレーション事業」の売上高は306千円減少しております。セグメント損失に与える影響はありません。

「SaaS事業」、「投資関連事業」、「情報通信関連事業」、「その他」については、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報通信関連事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,687千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが259,118千円増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合（事業譲受）

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、ALBERT社が営む対象事業を譲り受けることを決議し、同日に事業譲渡契約を締結し、2022年7月1日に対象事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称：株式会社ALBERT

事業の内容：AIを用いたチャットボットサービス「スグレス」に関する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の中核事業の一つであるSaaS事業では、Webサイト最適化技術やユーザビリティの高いUI/UX技術・ノウハウを活用した、企業と顧客をつなぐオンライン手続プラットフォーム「おもてなしSuite」を2021年11月にリリースいたしました。「おもてなしSuite」の第一弾として、企業と顧客がブラウザ上のチャットや「LINE」、次世代チャネルの「+メッセージ」を通じてテキストコミュニケーションを可能とする有人チャット機能の提供を開始しております。オンライン手続の社会的・経済的なニーズを受け、業界最大級のショッピングサイトに導入されるなど、当社のおもてなしテクノロジーの領域はチャット・チャットボットまで広がっています。

一方、ALBERT社が提供する「AI・高性能チャットボット スグレス」は、人工知能（AI）を搭載した高性能チャットボットサービスであり、自然言語でのお問い合わせ自動応答機能や自動学習機能を搭載しており、運用コストをかけずに回答精度を向上します。また、LINEをはじめ様々なSNSツールと連携でき、ユーザー毎に最適化されたコミュニケーションを実現することが可能です。

当社は、「おもてなしSuite」に「AI・高性能チャットボット スグレス」を融合することで、「おもてなしSuite」の機能強化と、両サービスが培ってきたマーケティング及びオペレーション手法などの販売面での相乗効果が見込まれると期待しております。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

(2) 対象事業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

譲渡価額については、現在の事業収益状況及び今後の将来見通し等から算定した金額をもとに交渉し、当事者間で協議を重ね決定しておりますが、守秘義務契約に基づき非開示としております。

また、決済方法は、現金による決済であります。

(3) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生するのれんの金額

300,000千円

なお、のれんの金額は、取得原価への配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中です。